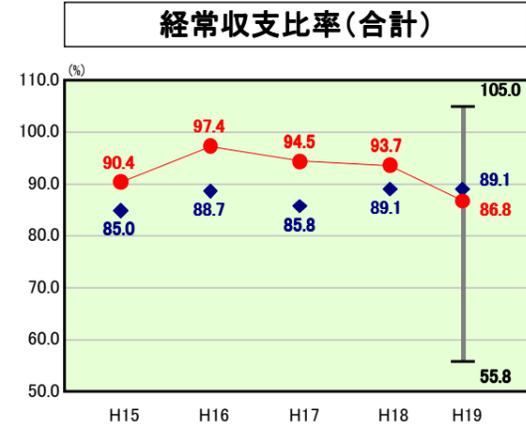


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 小坂町

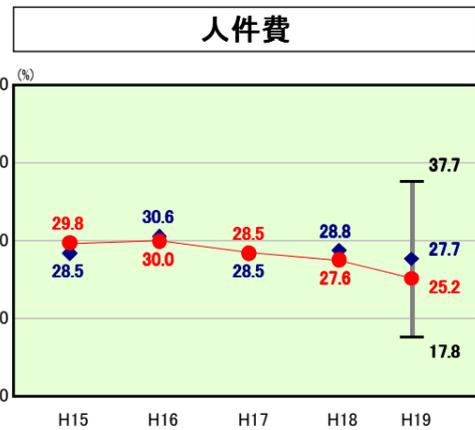
## 経常収支比率の分析



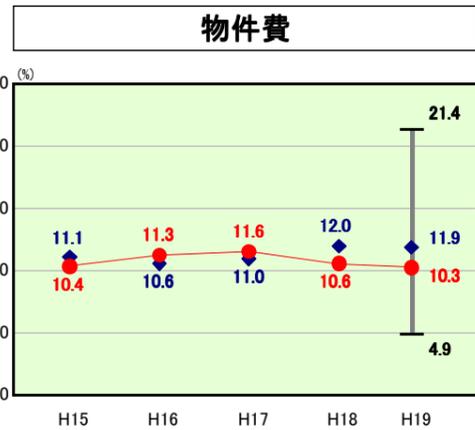
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▾

人口 6,420人(H20.3.31現在)  
面積 178.00 km<sup>2</sup>  
歳入総額 4,812,589千円  
歳出総額 4,508,634千円  
実質収支 303,298千円

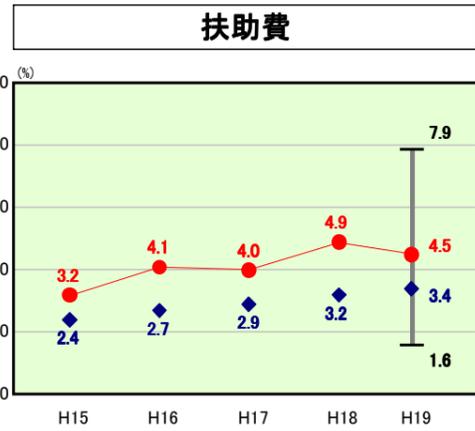
H19類似団体内順位 20/79  
全国市町村平均 92.0  
秋田県市町村平均 93.9



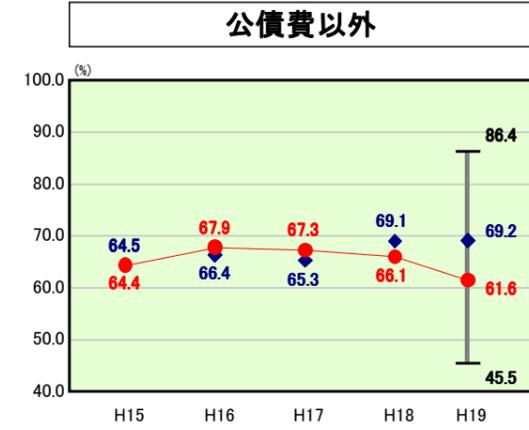
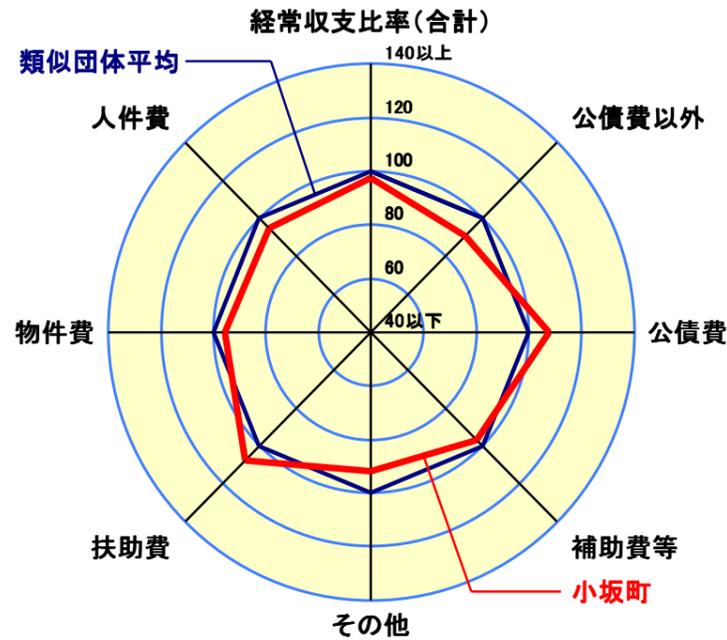
H19類似団体内順位 22/79  
全国市町村平均 28.0  
秋田県市町村平均 28.8



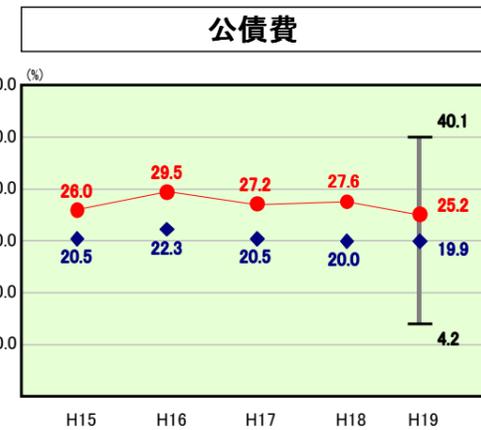
H19類似団体内順位 29/79  
全国市町村平均 13.1  
秋田県市町村平均 13.3



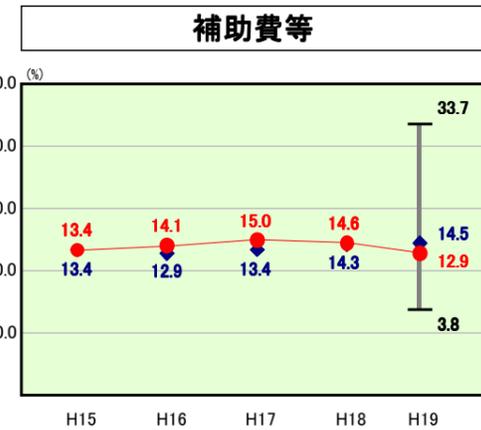
H19類似団体内順位 62/79  
全国市町村平均 8.8  
秋田県市町村平均 7.1



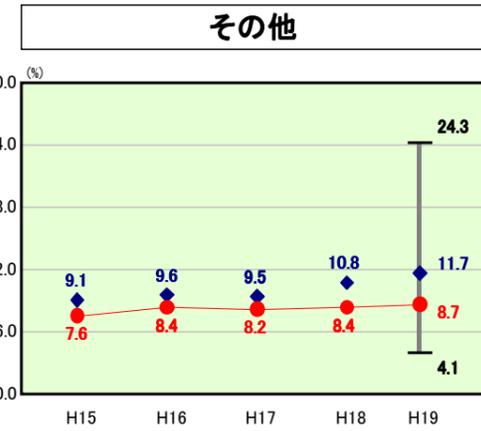
H19類似団体内順位 9/79  
全国市町村平均 71.7  
秋田県市町村平均 71.3



H19類似団体内順位 58/79  
全国市町村平均 20.3  
秋田県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 27/79  
全国市町村平均 10.4  
秋田県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 15/79  
全国市町村平均 11.4  
秋田県市町村平均 12.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】  
行政内部の改革を進めるとの考えから、退職職員不補充による人件費の削減を実施、定員適正化計画の平成11年度から10年間で全職員数△20%の目標に対し、平成19年度現在、職員数で△36人、△31.9%を達成して、類似団体平均を下回った。特別職の給料カット・管理職手当の削減・時間外手当支給率抑制等、独自の給与削減策の継続により今後も人件費を削減していく。

【物件費】  
平成16年度から実施した予算の枠配分方式や、徹底した削減効果によって類似団体平均を下回っている。税収が伸びているものの、気を緩めることなく今後も削減を進める。

【扶助費等】  
平成20年7月1日現在の高齢化率が36.2%と高齢化が進む当町では、老人保護費や介護予防経費等高齢者を対象とした経費が類似団体と比較して高く、高齢化率の上昇により、今後も扶助費増加は続く見込まれる。

【補助費等】  
減の主な要因は、簡易水道の一部が水道事業会計の経営に移行したことに伴う元金償還金1/2の負担金を、出資金へ組み替えたことによるものである。町単独補助金は補助金審査会で目的や額等を審査し、適正な額となるよう努める。

【公債費】  
過去の積極的な投資を反映して起債償還額は類似団体を上回っている。しかしながら、公債費は平成16年度をピークに減少しており、公債費負担適正化計画に基づく起債額の3億円台抑制、繰上償還の実施により、公債費の削減に努める。また、国の政策により増加する平成21年度以降の臨時財政対策債の借入に注意する必要がある。

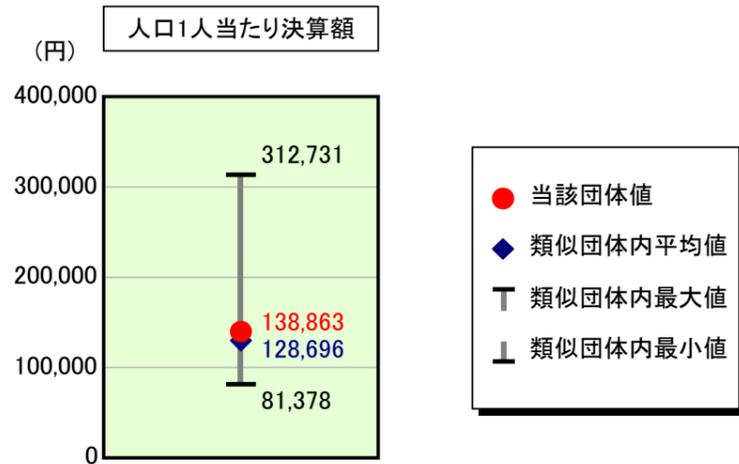
【その他】  
公営企業会計において、水道事業・下水道事業等の投資的事業増大に伴う繰出金増が懸念されることから、独立採算の原則に基づき料金の見直し等の経営改善に努めることとし、類似団体を下回っている現在の水準を維持する。

【普通建設事業費】  
平成18年度から増加し、平成19年度では類似団体平均を大幅に上回っているが、これは2力年とも町予算を経由するだけの補助事業があったため、平成19年度は5億7,800万円の規模であった。この特殊要因を除くと平成15年度決算額と同程度となる。今後も起債額抑制のため、事業を峻別していく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 小坂町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

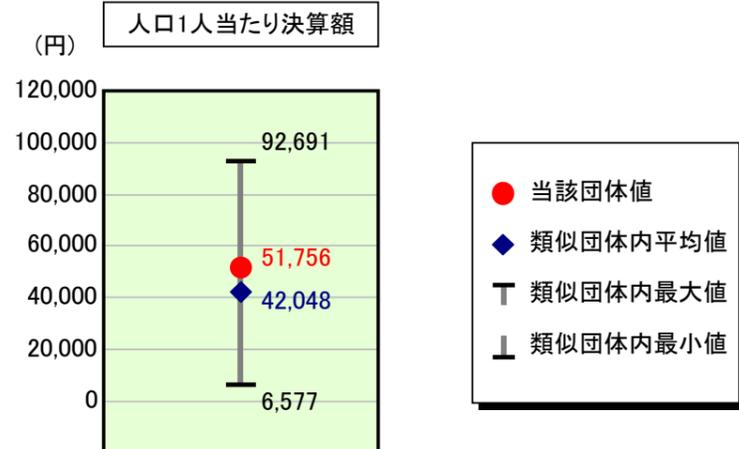
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	733,413	114,239	108,310	5.5
賃金(物件費)	57,787	9,001	7,093	26.9
一部事務組合負担金(補助費等)	159,872	24,902	15,722	58.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,978	3,112	4,713	▲ 34.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,247	506	2,346	▲ 78.4
▲退職金	▲ 82,795	▲ 12,896	▲ 10,690	20.6
合計	891,502	138,863	128,696	7.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.99	12.36	▲ 0.37
ラスパイレス指数	89.5	92.4	▲ 2.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

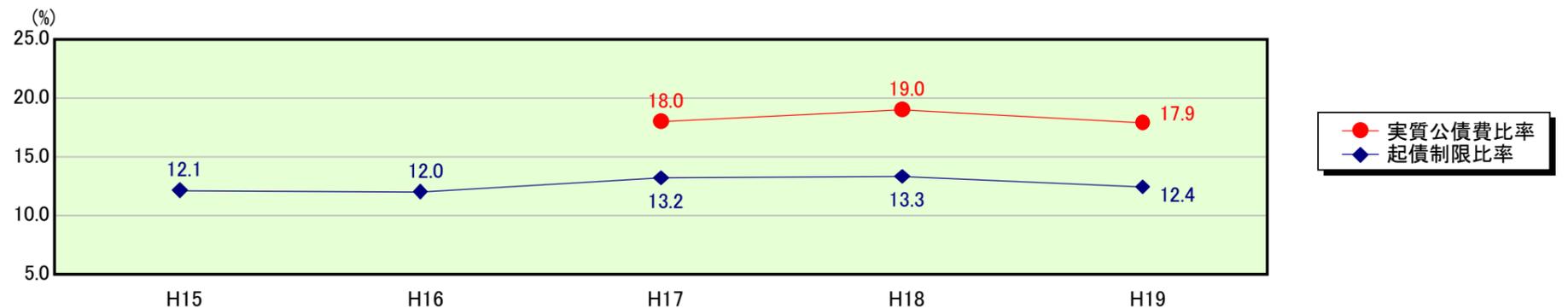


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	691,889	107,771	68,793	56.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	115,267	17,954	15,674	14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,759	5,103	8,188	▲ 37.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,656	4,308	2,841	51.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 535,295	▲ 83,379	▲ 53,492	55.9
合計	332,276	51,756	42,048	23.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

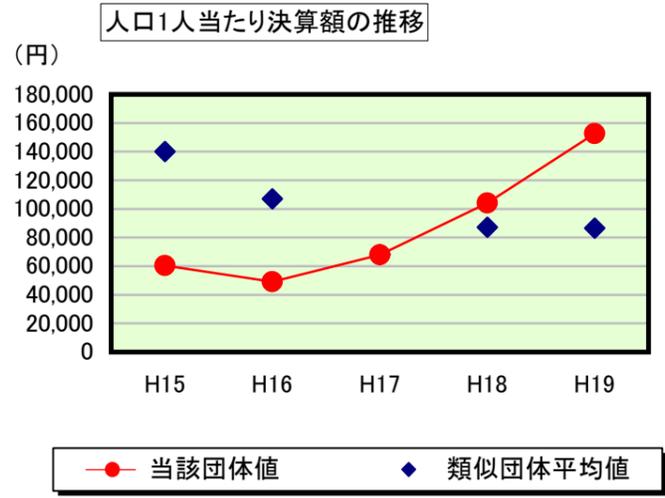
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 小坂町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	419,046	60,425	▲ 5.2	139,986	1.2	▲ 6.4
うち単独分	277,337	39,991	▲ 24.9	80,114	▲ 0.9	▲ 24.0
H16	336,196	49,116	▲ 18.7	107,116	▲ 23.5	4.8
うち単独分	274,763	40,141	0.4	72,083	▲ 10.0	10.4
H17	457,730	67,892	38.2	68,130	▲ 36.4	74.6
うち単独分	321,076	47,623	18.6	43,462	▲ 39.7	58.3
H18	686,758	104,165	53.4	87,174	28.0	25.4
うち単独分	314,520	47,705	0.2	48,477	11.5	▲ 11.3
H19	979,461	152,564	46.5	86,616	▲ 0.6	47.1
うち単独分	357,152	55,631	16.6	49,776	2.7	13.9
過去5年間平均	575,838	86,832	22.8	97,804	▲ 6.3	29.1
うち単独分	308,970	46,218	2.2	58,782	▲ 7.3	9.5